



第1回 日本版NCAA設立準備委員会

平成30年7月24日(火)

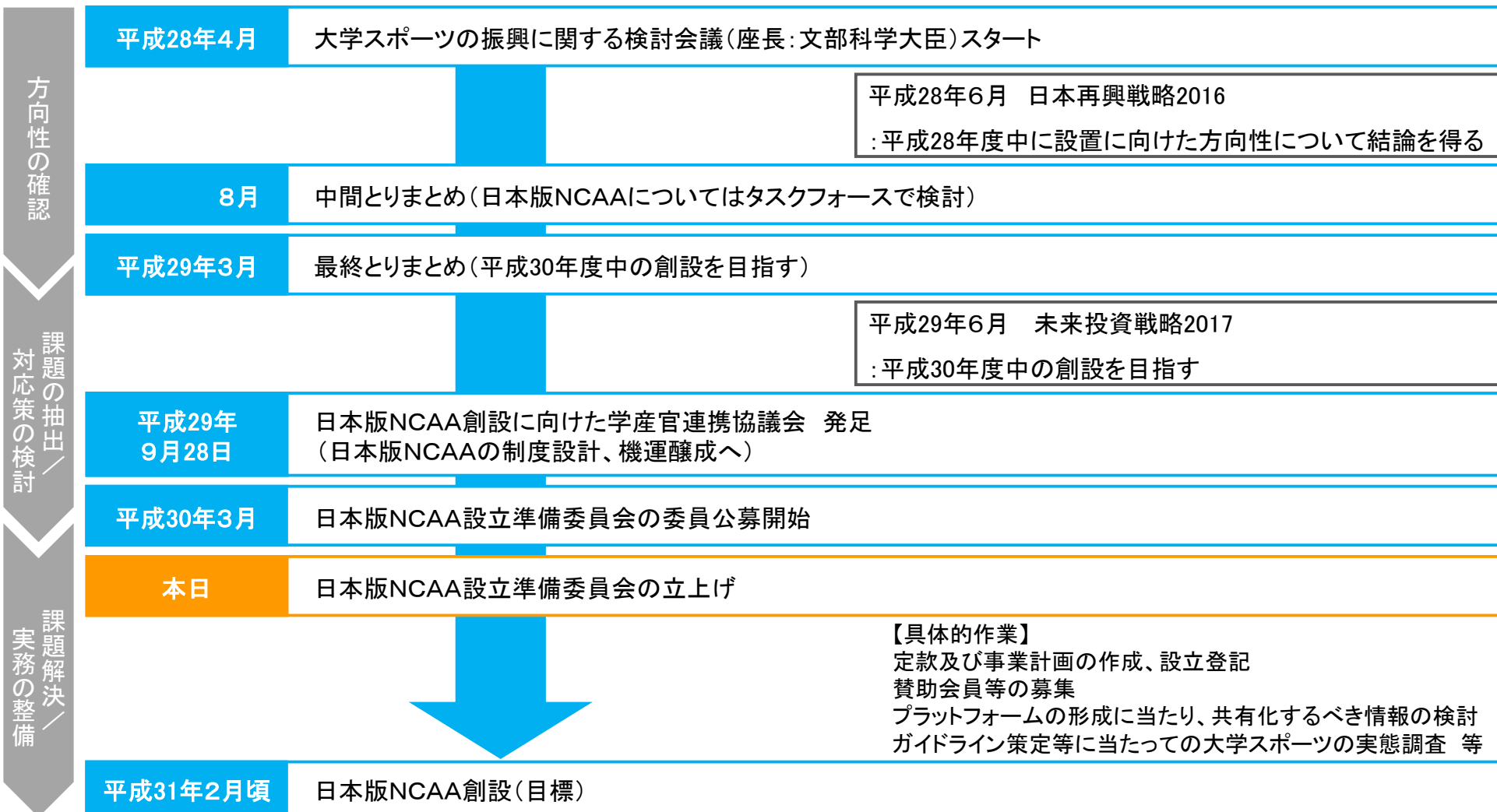
10:00～11:00

議事(1)

本委員会全体の全体像・運営規則
等、作業の進め方について

日本版NCAAに係るこれまでの経緯

昨年度までの検討内容を受けて、平成31年2月頃の日本版NCAA創設に向けた具体的作業に今年度は取り掛かります。



本委員会の全体像

本委員会は総会としての役割を担い、後述の作業部会で検討した各種事項の認否を判断します。



	役割	開催頻度	構成員
設立準備委員会	新組織の方針決定、作業部会から上程される議題の決議等	設立までに3回程度	参加表明をした大学・競技団体等
作業部会	準備委員会に諮る素案の検討等	月1回程度	参加を希望した大学・競技団体等、有識者
グループ会議	各テーマで議論されている事項についての議論及び意見交換等	必要に応じ	同上
テーマ別チーム	作業部会に諮る素案の作成及び検討、各種調査等	メール等により随時	同上

日本版NCAA設立準備委員会運営規則(案)

1 趣旨

大学スポーツの振興に係る関係者全体の意識の醸成を図るとともに、大学スポーツの発展を戦略的に推進する大学横断的かつ競技横断的統括組織(日本版NCAA(仮称))の創設に向けて、具体的な準備を進めるため、設立準備委員会を開催する。

2 構成員

以下(1)から(3)を満たす団体

(1)以下の①又は②の団体であること

① 国立大学、公立大学又は私立大学

② 公益財団法人日本スポーツ協会、公益財団法人日本オリンピック委員会、日本パラリンピック委員会又は公益財団法人日本障がい者スポーツ協会に加盟若しくは登録する競技(準加盟又は承認に相当する競技を含む。)の学生競技団体(地域を代表するものは除く。)若しくは中央競技団体

(2)日本版NCAA(仮称)の設立趣意書(案)の趣旨に賛同し、スポーツ庁並びに参加団体と連携及び協働して日本版NCAA(仮称)の設立に向けた準備に取り組むことができること

(3)平成30年12月28日(当日消印有効)までに設立準備委員会への参加を表明すること

3 検討事項

○ 定款及び趣意書の内容

○ 事業計画の作成(学業充実、安全安心・医科学、事業・マーケティングの内容を含む)

○ 賛助会員等の募集

○ 大学横断的かつ競技横断的なプラットフォームの形成に当たり、共有化するべき情報の検討

○ 安全対策のガイドライン策定等に当たっての大学スポーツの実態調査 等

4 方法

○ 準備委員会における決議は、出席者過半数の賛成により行う。

○ 具体的な検討及び作業を行うため、準備委員会の下に作業部会を置くものとする。

5 その他

○ 準備委員会の事務局は、スポーツ庁が行う。

○ 会議、配付資料及び議事要旨は原則として公開とする。ただし、特別の事情による場合は、この限りではない。

○ この決定に定めるもののほか、準備委員会の運営に関する事項は、必要に応じ準備委員会に諮って定める。

日本版NCAA設立準備委員会作業部会運営規則(案)

1 趣旨

大学スポーツの振興に係る関係者全体の意識の醸成を図るとともに、大学スポーツの発展を戦略的に推進する大学横断的かつ競技横断的統括組織(日本版NCAA(仮称))の創設に向けて、日本版NCAA設立準備委員会で議論する素案の検討等を行うため、作業部会を開催する。

2 構成員

別紙のとおり

なお、構成員の事情等により変更することはある。

3 検討事項

- 学生アスリートの学業の充実に係る事項
- 大学スポーツにおける安全安心対策・医科学に係る事項
- 日本版NCAA(仮称)の事業・マーケティングに係る事項 等

4 その他

- 作業部会の事務局は、スポーツ庁が行う。
- 会議は原則として非公開、配付資料及び議事要旨は原則として公開とする。ただし、特別の事情による場合は、この限りではない。
- この決定に定めるもののほか、作業部会の運営に関する事項は、必要に応じ準備委員会に諮って定める。

日本版NCAA設立準備委員会作業部会運営規則(案)別紙(1/2)

日本版NCAA設立準備委員会作業部会 名簿

<テーマ1 入学前からの動機付け>

- 明石 良 宮崎大学副学長(機能強化推進担当)
飯田 直子 愛知学院大学学生課
○伊坂 忠夫 立命館大学スポーツ健康科学部学部長
上田 滋夢 追手門学院大学社会学部教授

<テーマ2 学習機会確保>

- 植野 恵子 全日本学生テニス連盟事務局長
○小林 勝法 全国大学体育連合専務理事
杉浦 善次郎 新潟経営大学経営情報学部スポーツマネジメント学科
三好 雅之 武庫川女子スポーツセンター
涌井 忠昭 関西大学学生センター副所長(人間健康学部教授)

<テーマ3 成績管理・対策、さらなる動機付け>

- 縣 右門 日本薬科大学医療ビジネス薬科学科講師
下田 正二郎 山梨学院大学カレッジスポーツセンター長
○友添 秀則 早稲田大学スポーツ科学学術院
長谷川 恒平 青山学院大学学生生活部スポーツ支援課
松本 直樹 関東学院大学スポーツ振興課

<テーマ4 キャリア支援>

- 嶋崎 雅規 国際武道大学体育学部体育学科教授
杉浦 克己 立教大学コミュニティ福祉学部教授
福田 一儀 至誠館大学副理事長、ライフデザイン学科教授
○藤本 淳也 大阪体育大学体育学部教授

○主査:作業部会において発表を行う者。
ただし、主査が不在の場合は、主査が指名する者(作業部会員以外の
指名も可)が発表を行うこととする。

<テーマ5 事故情報の集約化>

- 大河原 一憲 電気通信大学情報理工学研究科情報学専攻
太田 あや子 武蔵丘短期大学健康マネジメント専攻教授
○川原 貴 日本臨床スポーツ医学会理事長(有識者)
篠原 純司 九州共立大学学長特別補佐・スポーツ学部教授
武富 修治 東京大学医学部附属病院整形外科講師
藤谷 博人 聖マリアンナ医科大学・スポーツ医学講座教授

<テーマ6 共通ルールの設定>

- 伊東 克 帝京大学スポーツ医科学センター
稲葉 慎太郎 天理大学体育学部体育学科
中田 研 大阪大学大学院医学系研究科・教授
○三宅 仁 平成国際大学スポーツ健康学部准教授、
全日本学生柔道連盟理事(有識者)
渡辺 一郎 日本ラグビーフットボール協会

<テーマ7 ガバナンス体制の構築、ハラスメントや暴力等に関する 相談・対応体制の構築>

- 阿保 雅行 日本学生陸上競技連合
杉山 英一 朝日大学学事部学事第一部長
田浦 定一 清和大学学生生活課
田中 秀治 国土舘大学救急システム研究科研究科長
○戸田 芳雄 日本安全教育学会理事
山口 理恵子 城西大学経営学部教授

<テーマ8 指導者研修>

- 乾 真寛 福岡大学スポーツ科学部・教授
○佐藤 壮二郎 筑波大学アスレチックデパートメントスポーツアドミニストレーター
谷釜 尋徳 東洋大学教授
松井 健 追手門学院大学学生部長・課外活動支援センター長
三浦 哲治 静岡産業大学スポーツ振興部スポーツ・アドミニストレーター
山本 秀人 日本福祉大学副学長
(敬称、法人名略)

日本版NCAA設立準備委員会作業部会運営規則(案)別紙(2/2)

<テーマ9 大会レギュレーションの整備>

- 阿部 靖彦 東北福祉大学理事・総務部部长
○池田 純 スポーツ庁参与(有識者)
泉 正文 日本スポーツ協会専務理事(有識者)
岩尾 光平 日本スポーツチャンバラ学生連盟常任理事
田中 博史 大東文化大学スポーツ・健康科学部
西海 幸頼 新潟医療福祉大学スポーツ振興室

<テーマ10 個別データの管理・活用>

- 岸 郁子 弁護士(有識者)
○境田 正樹 東京大学理事、弁護士、
日本バスケットボール協会・Bリーグ理事
内藤 雅之 全日本大学野球連盟常務理事
永富 良一 東北大学医工学研究科教授
矢野 喬子 帝京平成大学女子サッカー一部監督

<テーマ11 シェアードサービスの提供>

- 天野 圭二 星城大学経営学部教授
○小林 至 江戸川大学社会学部経営社会学科教授
西島 壮 首都大学東京大学教育センター

<テーマ12 大学SA※支援、マーケティング・会計ルールに関するガイドライン整備>

- 荒木 初廣 びわこ成蹊スポーツ大学スポーツ開発・支援センター事務部長
金田 竜成 鹿屋体育大学スポーツアドミニストレーター
○佐野 昌行 日本体育大学アスレティックデパートメント長補佐、
スポーツ・アドミニストレーター、スポーツマネジメント学部准教授
徳吉 剛 長崎国際大学地域連携室
斗澤 元希 札幌国際大学スポーツ人間学部教授
橋詰 謙 大阪大学大学院医学系研究科・准教授

<テーマ13 広報戦略の策定・展開>

- 小栗 優貴 中京大学スポーツ振興課主任・スポーツアドミニストレーター
○尾崎 幹男 桜美林大学スポーツ推進センター部長
菊地 詩乃 関東学生体操連盟・全日本学生体操連盟

<テーマ14 スポンサープログラム及び賛助制度の策定>

- 池田 敦司 仙台大学体育学部教授、IR部部长
吉村 雅文 順天堂大学スポーツアドミニストレーター

<テーマ15 組織整備>

- 飯本 雄二 至学館大学副学長
○木藤 友規 スポーツ庁参与(有識者)
櫻井 友 全日本大学サッカー連盟
新井野 洋一 愛知大学地域政策学部健康・スポーツコース

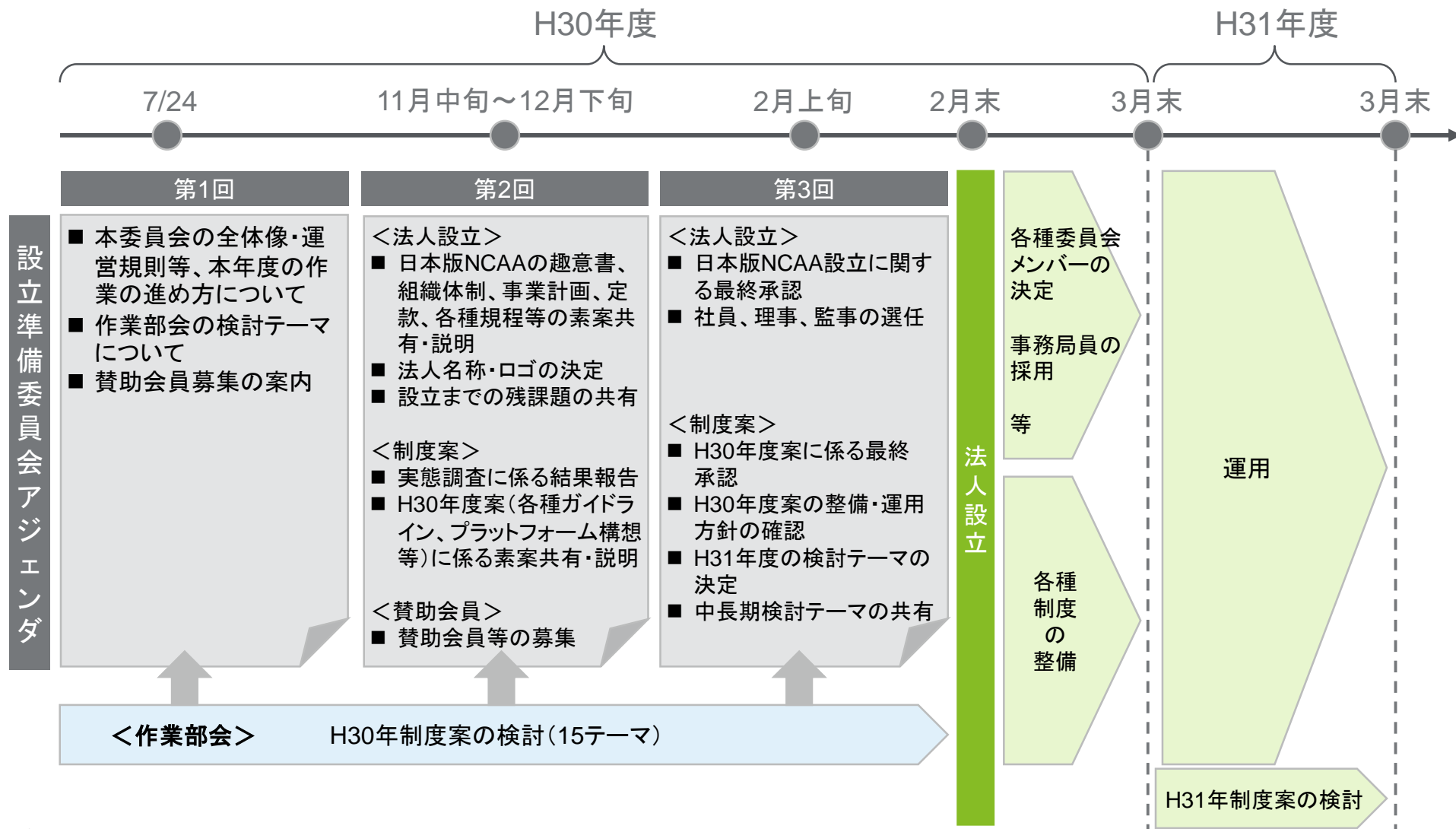
○主査:作業部会において発表を行う者。
ただし、主査が不在の場合は、主査が指名する者(作業部会員以外の
指名も可)が発表を行うこととする。

(敬称、法人名略)

※SA=スポーツ・アドミニストレーターの略称

今年度の作業の進め方

今年度は計3回会議を開催し、第2回では各テーマの検討内容の中間報告、第3回では法人設立に向けた各種事項の承認を予定しています。



議事(2)

作業部会の検討テーマについて

作業部会の検討テーマ(学業充実分野)

学業充実分野では、入学前から在学中、卒業後のキャリア支援まで一貫通貫で整備すべき内容を検討していきます。

No.	テーマ名	検討内容
1	入学前からの動機付け	• 優良事例調査などを通じて、入学前から学業に注力する動機付けを検討
2	学習機会確保	• 試合日程や会場の調整方法の現況調査等を通じて、学業と競技の両立方法を検討
3	成績管理・対策、さらなる動機付け	• 学業と競技の両立のため、学生アスリートの成績調査などを通じて、学業基準の導入是非などを検討
4	キャリア支援	• 学生アスリートの就職支援体制の調査などを通じて、どのような就職支援を行っていくべきか支援プログラムなどを検討

作業部会の検討テーマ(安全安心・医科学分野)

安全安心・医科学分野では、事故情報の集約や安全ガイドラインの整備からガバナンス体制構築、指導者研修など、幅広い範囲に取り組んでいきます。

No.	テーマ名	検討内容
5	事故情報の集約化	<ul style="list-style-type: none">報告対象とすべき事故情報の範囲や報告内容、報告の経路を検討保険の現状を調査・分析し、加入状況の改善や補償範囲の充実のための対策や制度を検討
6	共通ルールの設定	<ul style="list-style-type: none">公官庁やスポーツ・競技団体で作成しているガイドラインを収集・分析し、競技横断的なガイドラインとして作成すべき内容を検討
7	ガバナンス体制の構築、ハラスメントや暴力等に関する相談・対応体制の構築	<ul style="list-style-type: none">日本版NCAAとして設置する相談窓口の運営体制や、各大学や学連の既存の窓口との連携や問題解決プロセス等を検討コンプライアンスに関するガイドラインを広く収集・分析し、日本版NCAAに加盟する団体が遵守すべき内容を検討
8	指導者研修	<ul style="list-style-type: none">日本版NCAAの加盟者を対象とした指導者研修のプログラム、および安全対策を軸とした情報収集・情報共有の仕組みづくりを検討

作業部会の検討テーマ(事業・マーケティング分野)

事業・マーケティング分野では、法人設立に向けた組織整備を進めつつ、日本版NCAAが事業として収益を上げられるようプラットフォームや広報・スポンサープログラムの策定を検討していきます。

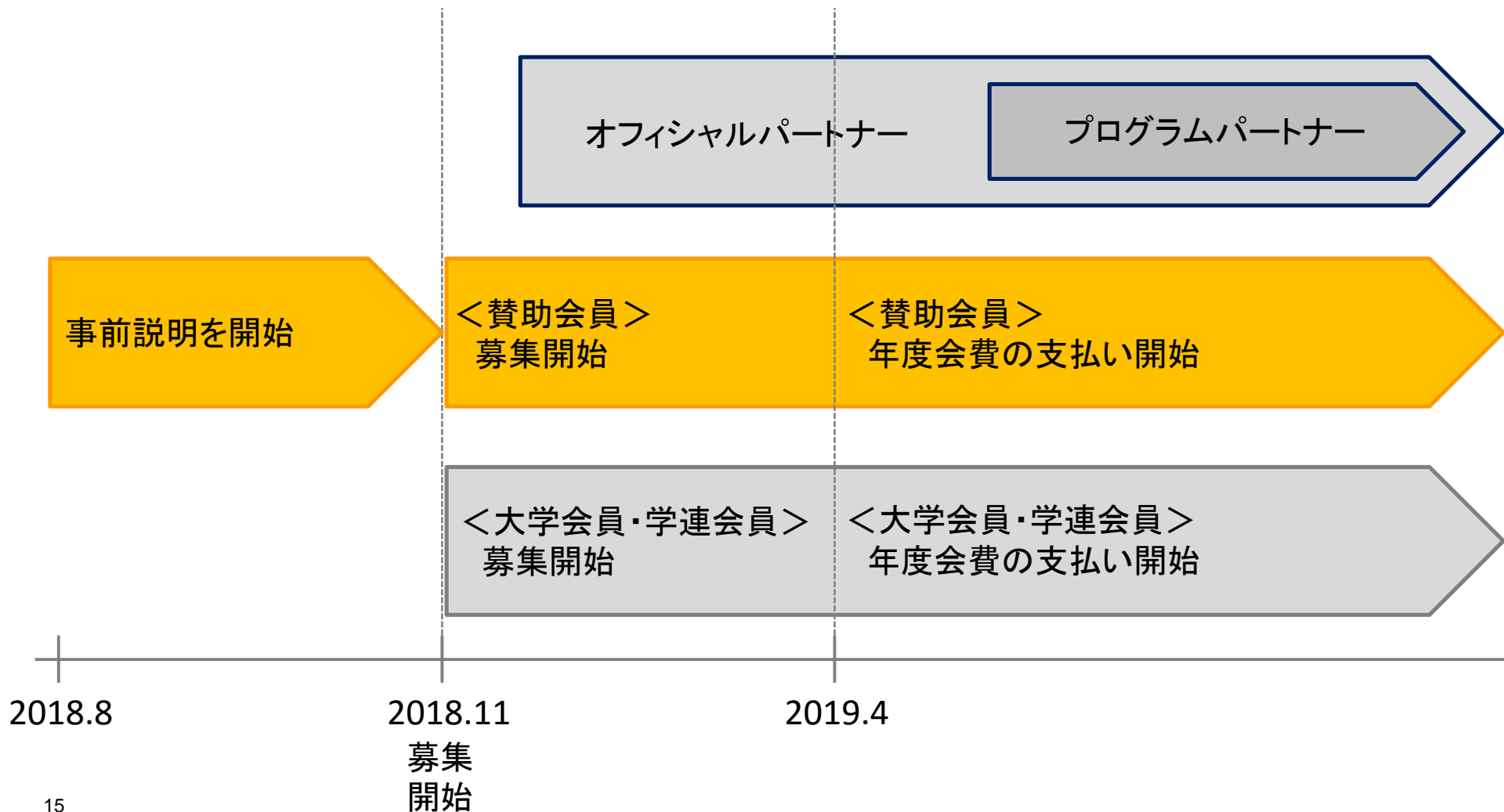
No.	テーマ名	検討内容
9	大会レギュレーションの整備	<ul style="list-style-type: none">現在の大会開催状況の調査などを通じて、大学スポーツを活性化に向けて、競技横断的の大学対抗戦等を実施するためにはどのような調整や規定等の整備が必要となるかを検討
10	個別データの管理・活用	<ul style="list-style-type: none">個人情報管理体制や各種権利等の管理状況の調査を通じて、データベースによる情報一元管理やデータ・権利の活用方法等を検討
11	シェアードサービスの提供	<ul style="list-style-type: none">映像配信プラットフォームやチケット・グッズ販売サイトの整備に必要な要件等を検討
12	大学SA支援、マーケティング・会計ルールに関するガイドライン整備	<ul style="list-style-type: none">各大学の現況調査等を通じて、SAを有効に機能させる方法やマーケティング・会計のあるべき姿を検討
13	広報戦略の策定・展開	<ul style="list-style-type: none">日本版NCAAの情報発信に向けて、ホームページの整備やロゴの選定、広報戦略を検討
14	スポンサープログラム及び賛助制度の策定	<ul style="list-style-type: none">スポンサーや賛助会員の獲得に向けた、プログラム策定や候補先を検討
15	組織整備	<ul style="list-style-type: none">平成30年度中に法人を設立するために、組織体制や定款等の必須項目の内容を検討

議事(3)

賛助会員募集の案内

スポンサー・会費収入の構造

賛助会員は2018年11月から募集を開始します。スポンサーは、呼称を「オフィシャルパートナー」および「プログラムパートナー」とし、11月以降順次説明を開始します。



スポンサー・賛助会員の権利区分（案）

スポンサーに対する特典の区分け案として以下を想定しています。
 賛助会員に対する特典としては、団体名の露出及び情報提供を予定しています。

賛助会員

オフィシャルパートナー

プログラム
パートナー

区分	権利の内容	具体例
基本権利	団体名露出(1)	<ul style="list-style-type: none"> 日本版NCAAホームページ・団体概要紹介資料にて社名告知 日本版NCAAが作成するガイドライン等に謝辞として社名を記載
	情報提供	<ul style="list-style-type: none"> 日本版NCAAが主催するイベントやセミナーのご案内
	団体名露出(2)	<ul style="list-style-type: none"> 日本版NCAAが関与する大会会場にて社名告知
	呼称商標使用	<ul style="list-style-type: none"> 「日本版NCAA(仮称)を支援しています」「日本版NCAA(仮称)のオフィシャルパートナーです」等のキャッチフレーズの使用 日本版NCAAのロゴ、ペットマークの使用 スポンサーの商品への日本版NCAA商標の使用
	無料観戦	<ul style="list-style-type: none"> 日本版NCAAの指定試合への無料観戦権
	情報発信	<ul style="list-style-type: none"> 日本版NCAAの会員組織構成員(加盟大学の運動部活動の代表者等を想定)へのインフォメーション発信
選択権利	命名権	<ul style="list-style-type: none"> 大会・リーグ・カンファレンス名称 個別プログラム名称(安全安心・学業充実関連等)
	販促展開	<ul style="list-style-type: none"> ゲームスポンサー 販促イベント、サンプリング

賛助会員の募集について

日本版NCAA設立初期の賛助会員として、以下の内容で募集を行います。

目標とする賛助会員数

賛助会員からの会費収入として年40百万円以上を目指す。
日本版NCAAの年間予算規模(約2億円)の約20%、残りの約80%は公的助成等を想定

- 年会費を1口50万円(2口以上)とし、40社以上(2口100万円×40社=40百万円)

会費及び入会金

法人設立時における賛助会員には、日本版NCAAが自立的組織運営ができるまでの期間として、概ね5年程度の賛助をお願いしたい(1年ごとに継続の可否をご判断いただく予定)。

- 入会金: 検討中
- 年会費: 1口50万円(2口以上)

賛助会員の特典

法人設立時における賛助会員については、ガイドラインの末尾に会員名を記載するなど初期メンバーとして名を残していただく特典を予定している。

- 団体名露出
 - 日本版NCAAホームページ・団体概要紹介資料にて社名告知
 - 日本版NCAAが作成するガイドライン等に謝辞として社名を記載
- 情報提供
 - 日本版NCAAが主催するイベントやセミナーのご案内

募集期間 (初期)

日本版NCAA設立初期の賛助会員の募集を11月以降開始する。

- 募集期間(初期): 2018年11月～2019年1月

スポンサーの募集について

スポンサー企業の募集案は以下の通りとします。

目標とする スポンサー企業の数

日本版NCAA(仮称)の実施する個別プログラム事業ごとに、できるだけ多くのスポンサー企業を募集する。

- 1テーマにつき複数の企業×12テーマ(※)
※作業部会で検討を実施する15テーマのうち、広報、資金調達、組織整備関連を除く12テーマを候補とする

スポンサー料

スポンサーメリットや事業の必要資金等を勘案して、個別のテーマごとにスポンサー料を設定する。

- スポンサー料：プログラムごとに設定(企業のブランド発信効果を元に算定)

スポンサーの特典

オフィシャルパートナーとなった団体には、基本的に以下の4つの権利を付与するとともに、選択的な権利として、追加的な資金提供を行うことでプログラム事業への参画ができる。

<基本権利>

- 団体名露出
- 呼称商標使用
- 無料観戦
- 情報発信

<選択権利(プログラム事業)>

※詳細は今後の設立準備委員会での作業進捗に従い決定する

- プログラム名称における冠企業名の付与
➢ 「NCAA〇〇〇就職支援セミナー事業」といった形を想定
and / or
- テーマ事業の活用
➢ 事業の中で得られる情報や商品等アピール機会を、個人情報特定されない状態で活用できるようアクティベーションの実施を検討

募集期間 (初期)

スポンサー企業の募集開始は、早ければ第2回設立準備委員会(本年11月頃開催予定)以降を予定しているが、事業の具体化の状況に応じて順次進めることとする。

- 募集期間(初期)：2018年11月以降